

雇用の確保を！

企業誘致と雇用について

問 雇用は最大の社会福祉であるといわれるほど、産業、経済、福祉、教育などに影響を与える重要な問題であるが、本市の現状と取組みについて、また、大仙市に計画されている県の大規模工業団地の影響について伺う。

答 ハローワーク横手管内の有効求人倍率は、19年12月末現在0.49倍で前年同月比を下回っており雇用情勢は依然として厳しい。企業誘致については、首都圏や中京圏の自動車関連企業の情報に精通した方を企業誘致専門員として採用する。商工労働課内に配置し、企業誘致担当とすばやく対応できるように整備をする。当市には3.3haの横手第二工業団地があり、セントラル自動車の宮城県進出、関東自動車工業岩手工場の大規模増産により、自動車部品などの関連工場進出が期待されるが現在の面積で十分対応できると考える。

集落営農への取組みについて

問 平成19年度は予想を上回る73の集落営農組織が立ち上がり、営農活動をしたが、反省点や課

高橋 謙

題とその対応について伺う。

答 各組織からは経理の二元化による構成農家への配分について、初年度でもあり収入の減収、複合経営の作付けが思うように進まず所得拡大につながらなかった。運転資金の確保などの問題が出された。推進している市としてモリダー

役の農家がいけない、規模要件に合致せず加入できない、担い手不足、などで組織拡大につながらなかったなどの課題がある。今後とも市の基本方針である集落営農と担い手による農家育成に変わりなく関係機関との連携を強化し、地域座談会の開催や情報活動をしながら支援していく。後継者対策については県の研修制度を活用した育成対策を行っているが、認定農家拡大や集落営農組織化するうえでも重要な課題だ。後継者が将来に希望を持ち農業に従事できるように、関係機関と連携を持ちながら地域に入り、担い手の掘りおこしや将来に向けた話し合いの場を設けたい。

その他の質問

組織機構の再編について

新年度予算と地域自治の充実を問う

柿崎 実

問 新年度予算はスクラムプランの実施計画に沿った物となっているが、住民要望の強い道路整備が不十分。税収の見込は実態にあったものになっているか。本年度予算は来年度本格実施される財政健全化法の公表指標を意識したものになっているか。

答 道路整備要望には優先度を考慮して順次取り組んでいきたい。税収は課税所得の落ち込みが大きく、税制改革の内容を十分意識したつもりである。18年度予算では実質赤字比率、連結実績赤字比率とも黒字であり、公社、三セクを含めた将来負担比率は県内平均を下回るものとなっている。

問 新年度予算と実施計画について、新年度予算と財政計画について、新年度予算と財政健全化法について伺う。

地域自治の充実に向けて

問 合併前の市町村の地域自治を保障するため地域自治区の設置と地域協議会を設立したが、

自治機能を果たしているとは言い難い。区長の権限と事業費枠の統一、拡大をすべきではないか。地域自治区は自治機能を果たせるものになっているか。地域協議会は設立目的にかなったものとなっているか。地域局事業枠の統一と予算の増額を。

答 地域自治区の設置は初めてであり、試行錯誤を繰り返しながらの運営であったが、合併直後の住民の声を市政に反映させるシステムとしてその役目を果たしていると思う。現在、地域自治区ごとに地域づくり計画を策定中であり、各地域の個性が発揮できるように地区会議や地域協議会においても積極的な取り組みをお願いしたい。また、区長の権限や予算も含めて体制整備を進めている。

その他の質問

赤坂荒沼地区の水害対策について抜本的な解決策を問う。教育の地方分権をどうすすめるか。